

記者会見要旨

日 時：2021 年 3 月 17 日（水）午後 2 時 30 分～午後 3 時 5 分

出席者：鈴木会長、森本副会長、岳野副会長・専務理事

※オンライン形式での開催

冒頭、森本副会長から、自主規制会議の状況について、岳野副会長・専務理事から、証券戦略会議の状況について、それぞれ説明が行われた後、大要、次のとおり質疑応答が行われた。

（記者）

3 月 2 日開催の人事推薦合同委員会で、次期会長の候補者に野村證券の森田社長を推薦すると決まったが、鈴木会長がこれまで取り組まれてきたことを踏まえて、次期会長にどのような協会運営を期待されるかお聞かせいただきたい。

（鈴木会長）

次期会長の候補として、野村證券の代表取締役社長の森田敏夫さんを推薦いただいたところだが、森田さんは 2017 年 7 月以降、本協会の副会長・総務委員会委員長として本協会の非常に重要な政策決定に関与いただき、本協会の業務運営にも大変精通されている。また、私も個人的に非常によく存じ上げており、大変立派な方で、本協会としては会長として最も相応しい人物を推薦していただいたと、大変感謝しているところである。

今後、5 月 26 日の理事会で会長候補者として決定した後、6 月 14 日の定時総会において正式に選任される予定となっている。森田さんには、何か私が特別期待せずとも、彼の見識の中で、今後素晴らしいことをやっていただけるだろうと思っている。本協会の基本としている有価証券の売買の公正性や円滑性、そして業界の一段の発展、投資家保護といった目的を前提として活躍していただきたい。

私自身は、2017 年 7 月の会長就任以来、「SDGs に貢献する資本市場の実現」を政策全体のコンセプトとしてやってきたわけだが、思い出すままに、最初に私が取り組んだことの中で言えば、「つみたて NISA」である。先ほどの報告にもあったが、一般 NISA は浸透しつつ

あったが、つみたて NISA は何ととってもアップフロントでの手数料がなく、信託報酬も非常に小さく、少額で長期の積立投資ということで、各証券会社にとってはなかなか前向きに動きにくいのではないかという懸念を持っていた。しかし、私はこういった制度が今までの証券業界にない新しく若い顧客を呼び込むものだと思っており、各証券会社の社長に集まっていただいて、ぜひ推進してくれと、これは私たちの将来を決めるものだということを強く申し上げてきた。制度は3年目に入っているが、300万を超える口座が開設され、新規顧客が7割、また20代～40代の若い層が7割を占めているという意味で、当初我々が期待したとおりの結果になっており、今後も非常に期待している。また、5年、6年と経ってパフォーマンスがはっきりしてくると口コミや SNS 等を通じて、このつみたて NISA は爆発的に、より一層増えていくだろうと思っている。

また、「SDGs の推進」についても私は一生懸命やってきた。今や SDGs を知らない人はほとんどいない状況だが、最初は「SDGs って何？」という中で、特に証券業界の皆さんに賛同していただき、SDGs については業界として最も先行して実利のあるものを行っているというところまでできていると思っている。私自身はそれなりに充実した会長としての時間を過ごさせていただいたという感想である。

（記者）

先ほどの質問とも重なるが、今回、森田さんが新しく会長として代わられるということだが、鈴木会長が4年間会長として務められてきた中で、課題や次の会長に持ち越された案件等があればお聞かせいただきたい。

（鈴木会長）

先送りしている案件が何かあるかというと、特に私は感じていない。先ほど申し上げているように、森田さんが就任され、ご自身の新しい考えの中で、この業界を引っ張っていただきたいと思っている。細かいことを言えば、例えばファイアーウォールの問題等、先送りになっているものは何個かあると思う。しかし、ファイアーウォールの問題に関しても、従来の主張をきちんとしていけば、それなりの結果が出てくると思っている、どうにもならないような状況ではないと

思っている。

（記者）

2点、お伺いしたい。まず1点目が今週に日銀が金融緩和政策の点検結果について公表するとしており、その内容については各社の報道や総裁、副総裁の発言を含め、色々と示唆するものがあるが、どのような点検内容を期待しているか、また市場にもたらす影響をどう見ているか伺いたい。

もう1点だが、日銀が本日発表した「資金循環統計」によると、個人の金融資産が昨年末の時点で過去最高ということだが、「貯蓄から投資へ」と掲げる中で、引き続き現預金の割合、量が増えていくことについて、協会としてどのように考え、対策を行っていききたいか伺いたい。

（鈴木会長）

緩和の方向が基本的には変わらない中で政策点検が行われるわけであるが、大きな意味があると考えてるのがETFの買い入れだと思う。金融緩和政策は2010年から10年以上続いているわけだが、これまで申し上げてきたように、日本のマーケットは、機関投資家や外国人投資家が7割以上占めており、一旦売りが出始めると、システムを通じるため、非常に一方通行になりやすい。これに対し、ETFの買い入れは極端な下げが起こらないよう、スタビライザー的な役割を十分に果たしてきたと思っている。日経平均株価が3万円台を付けてきた中、最低6兆円買い入れるということを政策から外すようなことがあったとしても、今まで通り、大きな動きがあった場合に買い出動させていくという、意味のある形として残すのが私はベストだと考えている。

日銀の発表した資金循環統計を見ると、現預金が1,900兆円をはるかに超えたということで、もちろん現預金も増えているが、金融商品もかなり増加している。理由の1つには資金が流入しているということもあると思うが、株高が大きく寄与していると思っている。新型コロナウイルスの感染拡大により、投資環境や生活環境が変わった中で、新たに証券投資を始めるという層も増えてきている。引き続き家計の資産内容については注目していきたいと思っている。

(記者)

先ほど、つみたて NISA が今後爆発的に増えていくだろうという話があったが、今回の資金循環統計の中で投資信託が昨年末とその前の 1 年間で比較して 5.1% 増えており、株高の影響などもあると思うが、このような動きが出てきていることについて、率直にどのように受け止めているか。

(鈴木会長)

本協会としても、金融リテラシー向上のために教育や研修、セミナーを開いてきた中で、徐々にではあるが、こういったものが浸透しつつあると思っている。やはり 1989 年末に高値を付けて以降、株価がずっと上がらない中で、何と言ってもデフレの時代は、モノよりカネ、「Cash is King」の状態だったため、なかなか投資に回ってこなかった。しかし、いよいよデフレを脱却した後に、預金ではなく色々な投資をした方がいいという動きが徐々にではあるが出てきている。

日銀の資金循環統計の数値は、もちろん値上がりしている部分もかなりあるだろうが、投資信託の伸び率が一番大きい。こういうものを見ると、徐々に投資が浸透しつつあるのかと思い、これからも一段と金融リテラシーのセミナーや教育等について、協会としても取り組んでいきたいと思っている。

以 上